

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03-3466-2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03-3466-2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	6,631,263	6,181,784	10,288,825
経常利益	(千円)	510,300	546,516	837,209
四半期(当期)純利益	(千円)	299,511	339,625	259,242
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	312,034	355,221	290,453
純資産額	(千円)	3,403,650	3,687,168	3,382,043
総資産額	(千円)	11,183,560	10,289,179	11,185,169
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.09	34.13	26.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.4	35.8	30.2

回次	会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.08	10.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更ありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカ - 減税などの政策効果に支えられ国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直したものの、その後は燻り続ける欧州債務問題による世界経済への波及、中国や新興国経済の減速、長期化する円高などにより景気は停滞色を強めておりました。昨年末より円高修正局面に入り、株価の回復など景気回復の期待は高まっておりますが、先行きに対する不透明感を払拭されない状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は61億8千1百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益5億3千7百万円（前年同期比0.0%増）、与信コストの減少により経常利益5億4千6百万円（前年同期比7.1%増）、四半期純利益3億3千9百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 消防・防災事業 >

消防・防災事業では、前年度は1次から4次にわたる補正予算の執行がありましたが、今年度においては1次の補正予算も執行されてないことから、売上高は31億2千8百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億5千8百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

< 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、災害派遣の作業用防護衣などの販売減はあったものの、在来機の交換部品やC - 2機、P - 1機の部品や同エンジン部品などが増加したことにより売上高は20億1千6百万円となりました。

工業用品部門では、タンクシール及び輸出用発電機の絶縁ホースなどの販売が増加し売上高は6億8千9百万円となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は27億6百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益（営業利益）は4億2千1百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業は、新商業施設の管理業務を受託したことにより売上高は3億4千7百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億3千2百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間における流動資産は70億2千3百万円（前連結会計年度末比8億3千4百万円減）となりました。主として、売上債権回収により受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また、固定資産は32億6千5百万円（前連結会計年度末比6千1百万円減）となりました。主として、有形固定資産の減価償却によるものです。

この結果、資産合計は102億8千9百万円（前連結会計年度末比8億9千5百万円減）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間における流動負債は45億1千万円（前連結会計年度末比10億6千万円減）となりました。主として、仕入債務支払により支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。また、固定負債は20億9千1百万円（前連結会計年度末比1億4千万円減）となりました。主として、社債の減少によるものです。

この結果、負債合計は66億2百万円（前連結会計年度末比12億1百万円減）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産は36億8千7百万円（前連結会計年度末比3億5百万円増）となりました。主として、四半期純利益3億3千9百万円による増加と配当金支払4千9百万円による減少が要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千7百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		10,120,000		506,000		285,430

(注) 当第3四半期会計期間における増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,915,000	9,915	
単元未満株式	普通株式 36,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,915	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	169,000		169,000	1.67
計		169,000		169,000	1.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,630	1,894,567
受取手形及び売掛金	1, 2 3,532,575	1, 2 2,461,826
商品及び製品	126,270	104,100
半製品	384,304	418,066
仕掛品	1,008,222	1,145,895
原材料及び貯蔵品	436,997	454,819
その他	288,267	570,125
貸倒引当金	58,966	26,219
流動資産合計	7,857,302	7,023,182
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,719,335	1,665,482
土地	1,078,769	1,078,769
その他(純額)	190,805	173,779
有形固定資産合計	2,988,910	2,918,031
無形固定資産	32,169	28,325
投資その他の資産		
投資有価証券	128,519	171,052
その他	216,502	149,078
貸倒引当金	38,336	489
投資その他の資産合計	306,685	319,640
固定資産合計	3,327,766	3,265,997
資産合計	11,185,069	10,289,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,055,939	1,021,413
短期借入金	1,320,000	1,460,000
1年内償還予定の社債	86,000	266,000
1年内返済予定の長期借入金	937,265	869,820
未払法人税等	393,706	6,417
賞与引当金	227,202	106,595
役員賞与引当金	54,000	36,000
その他	497,499	744,619
流動負債合計	5,571,613	4,510,865
固定負債		
社債	400,000	167,000
長期借入金	905,228	1,035,972
退職給付引当金	358,862	315,101
役員退職慰労引当金	144,421	159,468
年金資産消失損失引当金	175,163	175,163
資産除去債務	10,235	10,411
その他	237,502	228,027
固定負債合計	2,231,412	2,091,145
負債合計	7,803,025	6,602,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,641,302	2,931,164
自己株式	45,655	45,987
株主資本合計	3,387,077	3,676,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,653	10,561
繰延ヘッジ損益	1,381	-
その他の包括利益累計額合計	5,034	10,561
純資産合計	3,382,043	3,687,168
負債純資産合計	11,185,069	10,289,179

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,631,263	6,181,784
売上原価	4,829,809	4,359,488
売上総利益	1,801,454	1,822,295
販売費及び一般管理費	1,263,807	1,284,636
営業利益	537,646	537,659
営業外収益		
受取利息	118	129
受取配当金	2,869	5,274
貸倒引当金戻入額	5,734	35,163
その他	28,633	29,639
営業外収益合計	37,356	70,207
営業外費用		
支払利息	47,843	43,598
社債利息	4,469	4,094
社債発行費	2,609	-
その他	9,780	13,657
営業外費用合計	64,702	61,349
経常利益	510,300	546,516
特別利益		
固定資産売却益	4,063	-
不動産賃貸料改定収入	20,074	-
特別利益合計	24,137	-
特別損失		
固定資産除却損	267	-
投資有価証券評価損	16,200	-
特別損失合計	16,467	-
税金等調整前四半期純利益	517,971	546,516
法人税、住民税及び事業税	174,070	107,115
法人税等調整額	44,388	99,776
法人税等合計	218,459	206,891
少数株主損益調整前四半期純利益	299,511	339,625
四半期純利益	299,511	339,625

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	299,511	339,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	14,214
繰延ヘッジ損益	12,662	1,381
その他の包括利益合計	12,523	15,595
四半期包括利益	312,034	355,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,034	355,221
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	442,421千円	300,262千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	25,361千円	16,193千円
支払手形	218,366 "	130,019 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	136,320千円	105,789千円
のれんの償却額	3,844 "	3,844 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,767	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,763	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,727,334	2,571,708	332,220	6,631,263		6,631,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高			8,700	8,700	8,700	
計	3,727,334	2,571,708	340,920	6,639,963	8,700	6,631,263
セグメント利益	220,798	389,871	116,701	727,371	189,725	537,646

- (注) 1 セグメント利益の調整額 189,725千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

航空・宇宙、工業用品事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に有限会社川尻機械製作所の事業を譲受けしたことにより、のれんを25,632千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,128,711	2,706,052	347,020	6,181,784		6,181,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高			6,840	6,840	6,840	
計	3,128,711	2,706,052	353,860	6,188,624	6,840	6,181,784
セグメント利益	158,842	421,287	132,658	712,788	175,129	537,659

- (注) 1 セグメント利益の調整額 175,129千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益額	30.09円	34.13円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	299,511	339,625
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	299,511	339,625
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,202	9,951,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。